



平成 24 年 10 月 23 日

各 位

会 社 名 日本アジアグループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 呉 文 繡
(コード番号 3751 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役経営企画本部長 渡邊 和伸
TEL (03) 3211-8868 (代表)

子会社における会社分割（吸収分割）による事業承継に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 9 月 5 日付け「日本アジアグループの完全子会社である日本アジアホールディングズを通じた株式交換による多摩証券の完全子会社化について」にてお知らせしましたとおり、当社の連結子会社である中間持株会社の日本アジアホールディングズ株式会社を通じて、平成 24 年 10 月 22 日をもって多摩証券を完全子会社化いたしました。本日、当社の連結子会社である日本アジア証券株式会社（以下「日本アジア証券」といいます。）および多摩証券株式会社（以下「多摩証券」といいます。）各社の取締役会において、会社分割（吸収分割）により、多摩証券が営む第一種金融商品取引業および生命保険の募集に係る事業を日本アジア証券が承継することを決議し、日本アジア証券と多摩証券との間で吸収分割契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 会社分割の目的

近年の不透明感の強い、低迷する資本・証券市場の中、厳しい経営環境にさらされている証券業界は、過去の経営規模と営業方法・経費構造では立ち行かなくなってきました。

今回の多摩証券に対する会社分割は、過去 5 年間に亘り赤字経営を余儀なくされた同社を吸収分割により、多摩証券が営む第一種金融商品取引業および生命保険の募集に係る事業をグループ内証券会社である日本アジア証券に承継させるもので、「小さな本社、大きな営業」として組織を充実させることとなります。多摩証券の本社および営業所は日本アジア証券の一支店となり証券業務システムの統合、人材の再教育等を通じてより効率化され、一段のサービスの向上が見られる西多摩地区の新たな証券店舗として生まれ変わる予定であります。

当社グループでは、今後もこのような形で旧来型の営業スタイルで疲弊して行く証券会社と資本提携、買収等、そしてグループ内の統合・再編を継続しファイナンシャルサービス事業の中核である証券業として利益率の改善を図ってまいります。同時に、従来の証券会社では手薄になってきています「リスクキャピタル」の供給者としての本来の機能・使命を強化すべく内部体制を固めつつ、再生可能エネルギー分野、次の時代を切り開く技術開発へのファイナンス能力を高めてまいり所存です。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

会社分割（吸収分割）取締役会決議（両社）	平成 24 年 10 月 23 日
会社分割（吸収分割）契約締結	平成 24 年 10 月 23 日
会社分割（吸収分割）株主総会（多摩証券）	平成 24 年 11 月 8 日（予定）
会社分割（吸収分割）株主総会（日本アジア証券）	平成 24 年 11 月 13 日（予定）
会社分割（吸収分割）の効力発生	平成 24 年 12 月 1 日（予定）

- (2) 会社分割の方式
多摩証券を分割会社とし、日本アジア証券を承継会社とする吸収分割です。
- (3) 会社分割に係る割当の内容
本会社分割に際して、株式の割当てその他対価の交付はありません。
- (4) 会社分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。
- (5) 会社分割により増減する資本金
該当事項はありません。
- (6) 債務履行の見込み
承継会社である日本アジア証券は、本会社分割の効力発生日以降に負担すべき債務について、履行の見込みに問題はないと判断しております。
- (7) 承継会社が承継する権利義務
本会社分割により、日本アジア証券は、多摩証券との間で締結した平成 24 年 10 月 23 日付けの吸収分割契約に別段の定めがあるものを除き、本会社分割の効力発生日において多摩証券が営む対象事業に関して有する資産、負債、契約その他の権利義務を承継します。

3. 会社分割当事会社の概要

	分割会社	承継会社
(1) 名 称	多摩証券株式会社	日本アジア証券株式会社
(2) 所 在 地	東京都青梅市住江町 51 番地	東京都中央区日本橋蛸殻町 1 丁目 7 番 9 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中西 裕一	代表取締役社長 赤池 哲雄
(4) 事 業 内 容	金融商品取引業	金融商品取引業
(5) 資 本 金	106 百万円	4,100 百万円
(6) 設 立 年 月 日	昭和 23 年 5 月 5 日	大正 10 年 11 月 10 日
(7) 発 行 済 株 式 数	2,121,600 株	29,837,000 株
(8) 決 算 期	3 月末日	3 月末日
(9) 従 業 員 数	20 名 (平成 24 年 10 月 23 日現在)	396 名 (平成 24 年 9 月 30 日現在)
(10) 大株主及び持株比率	日本アジアホールディングズ株式会社 100%	日本アジアホールディングズ株式会社 100%
(11) 当事会社間の関係		
資 本 関 係	該当事項はありません。	
人 的 関 係	日本アジア証券からは、取締役が 1 名出向し、監査役 1 名が多摩証券の監査役を兼務しております。	
取 引 関 係	多摩証券の受けた株式等の注文について日本アジア証券が金融商品取引所への取次業務を行うため、「有価証券の売買その他の取引等に関する契約」を締結しております。	
関連当事者への該 当 状 況	両社ともに当社の 100%子会社の日本アジアホールディングズ株式会社の 100%子会社であり (いわゆる兄弟会社)、関連当事者に該当します。	

(12) 最近3年間の経営成績および財政状態						
決算期	多摩証券			日本アジア証券		
	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
営業収益(百万円)	131	119	101	5,490	5,669	4,997
営業利益(百万円)	△112	△100	△111	△585	335	38
経常利益(百万円)	△103	△100	△110	△581	349	141
当期純利益(百万円)	△104	△100	△111	△1,165	165	100
純資産(百万円)	1,365	1,255	1,135	5,027	5,335	5,433
総資産(百万円)	2,122	2,031	1,855	17,736	13,503	12,939
1株当たり純資産(円)	643.50	591.97	535.43	171.37	181.88	185.21
1株当たり 当期純利益(円)	△49.19	△47.53	△52.54	△39.72	5.64	3.43

* 特に記載のない限り、平成24年10月23日現在の状況を記載しております。

4. 承継する事業部門の概要

(1) 承継する部門の事業内容

多摩証券が営む第一種金融商品取引業および生命保険の募集に係る事業の全てを日本アジア証券が承継します。

多摩証券が有する全ての営業所(本店営業部および福生営業所)は、日本アジア証券の支店となります。

(2) 承継する資産、負債の項目および金額(平成24年9月30日時点)

資 産		負 債	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	699 百万円	流 動 負 債	659 百万円
固 定 資 産	1 百万円	固 定 負 債	－百万円
		特別法上の準備金	7 百万円
合 計	700 百万円	合 計	666 百万円

※効力発生日に承継する資産、負債については、平成24年9月30日現在の多摩証券の貸借対照表を基礎とし、効力発生日前日までの増減を加味して確定いたします。

5. 会社分割後の状況

承継会社である日本アジア証券の事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、決算期については、本会社分割による変更はありません。

なお、本会社分割後も一定の資産および負債が分割会社である多摩証券に残りますが、本会社分割後の多摩証券の状況は未定です。

6. 今後の見通し

本会社分割による当社の連結業績への影響につきましては現在精査中であり、判明次第速やかにお知らせいたします。

以 上